

「政府情報システム改革検討会」(第 2 回)議事要旨

1. 日 時 平成22年10月26日(火) 10:00~11:30
2. 場 所 中央合同庁舎 2 号館 共用1001会議室
3. 出席者
 - (1) 構成員
岩丸構成員、大山座長、座間構成員、村上座長代理、村林構成員
 - (2) 事務局
4. 議事概要
 - (1) 開会
 - (2) 議事
 - ① 政府情報システムの今後の改革方策について
事務局から資料 1 について説明された。
 - ② 自由討議
座間構成員から、次回の検討会において、これまでのレガシーシステムの刷新の取組について報告したい旨提案され、了承された。
また、座長から、IT 戦略本部において検討されている電子行政推進の基本方針に検討会の議論を反映させるため年内目処に議論の方向性を取りまとめること、次回以降各構成員において分野を分担し、検討を進めていきたい旨提案され、了承された。
(討議の主な内容は後述参照。)
 - (3) その他
事務局から次回会合は11月5日(金)である旨説明された。
 - (4) 閉会
5. 自由討議
 - S L A (サービスレベルアグリーメント) については、利用者との間で、どの程度までサービスレベルを提供すべきか確認することが重要。それによってハードウェアの構成などが変わるし、どこまで何をするのかということについて割り切りができる。要件定義の前に、こういった点を整理しておく必要がある。
 - 各システムが乱立している場合、横串で見れば同じベンダのハードウェアやソフトウェアが使われている状況もあると思うので、包括的な保守や大規模ロットで契約をすれば、コストが下げられるのではないか。
 - そのためには調達の方から考えていく必要がある。政府の場合、随意契約や製品指定をすることが難しく、個々に調達をした場合、どのような製品が入るかわからない。

統一的な運用をすることを考えて、将来を見越した計画を立てて調達をすることが重要。

- オープン化を行った大規模なシステムの事例で、分離調達を行った結果、様々な製品が入り、職員の運用稼働が増えた実態がある。何らかに統一化していかないと、運用が大変。
- 韓国では大統領の強い指導力の下、政府の情報システムをデータセンタに集約している。我が国でも、中期的にみれば集約化が重要な課題であることは間違いないので、具体化のための現実的な道筋を検討する必要。
- 個別のシステムについて、データセンタがバラバラにあることによるコスト増が起きているのではないか。
- 各府省の概算要求などみていると、バックアップセンターの構築や二重化が認められない場合が多いので、運用要員でサービスレベルをカバーしているような実態もみられる。
- 民間では、サービスレベルについて稼働率など50項目程度を整理の上、コスト見合いでどう実装するかパターン分けし、それをもとにユーザ側とどこまでのレベルにするのか事前に検討している例がある。
- 利用者に対するSLAという視点が重要。
- 自治体などの例をみると、同じ業務・システムの中でも、たとえば印刷機能は低くてもよいとか、データのインプット機能は利用者の観点から高くないと駄目だとか、SLAの設定単位を機能で分けたり、季節の繁忙状況によって分けたりしている例もみられる。利用者視点で考えることによってこういう対応も可能。
- 民間の場合、アプリケーションシステム単位で検討することが基本か。統合プラットフォームが社内で複数（堅牢なもの、通常レベルのもの等）整備されているケースもあるので、そういう場合はサービスレベルに応じた割り当てが行われることになる。
- 各府省の電子申請システムがe-Govに集約されたため、後ろにある各府省システムの負担が軽くなり、稼働率、バックアップの置き方など効率化した事例がある。どの部分が本当に高いサービスレベルでないといけないのか、分析が重要。
- 繁閑の問題に関しては、クラウドサービスを利用する場合は、SLAの工夫でコスト削減を図ることが可能だが、システムを所有している場合は、政府内でなるべく多く統合しないと繁閑の差を吸収しきれないのではないか。
- 以前はハードウェア購入の際の需要予測が大事だったが、最近ではハードウェアの追加は割と簡単にできる。民間では、当初から見越しでハードウェアを導入せず、1～2年経った時点で状況を見ながら追加購入することでコストを下げた例がある。
- 定期保守に関して、民間の場合、ストレージなど寿命のあるものは定期保守を行うが、CPUなど寿命のないものは、壊れたら交換する方が安いケースもあるので定期保守していないケースもある。

- 予防保守のようなところにお金をかけている面がある。それについては見直しができると思うが、その際、妥当なSLAというものを整理していくことが大切である。
- ソフトウェア保守経費の中には、いわゆるシステムのバグ取り等に係る経費のみならず、制度改正対応に伴う改修に係る経費を含んでいる場合があるので留意が必要。
- レガシーシステムに関して、これまでの取組を一度しっかりと総括する必要がある。
- レガシーをオープン化したシステムがいくつかあると思うが、移行テストなども含め全体の費用でみると本当に下がっていると言えるのだろうか。
- 移行コストが回収できなければ、安定している現在のシステムを使い続けるのだろう。ただ、新しいアーキテクチャの方が、通常、開発生産性は向上するしテストツールも整備されているから、必要なコストは低くなると言えるのではないか。
- 民間の場合、発注者側がシナリオをしっかりと書いているのだろうが、行政機関の場合、どこまできちんとやっているのだろうか。
- コスト削減も重要だが、我が国の現状をみると、政府のITガバナンスをどうすべきかという視点も盛り込んだ方がよいのではないか。IT投資の全体を管理する仕組（人材、体制含め）も現状は十分ではないと感じている。現在、IT戦略本部において電子行政推進の基本方針をとりまとめていると聞いているが、本検討会の検討成果を基本方針に盛り込んでもらえれば、より成果につながるのではないか。
- 枠組みだけ作っても、それを運用する体制、人材が揃ってないと確実に実行されない。
- ITガバナンスのフレームワークがトータルコストのコントロールに非常に重要であるという点については同感。その場合、エンタープライズ・アーキテクチャなど標準化しながらやらないと、ガバナンスがなかなか効きづらいと考えている。
- 現状、パーツは整備されていると思うのだが、それが機能を果たしていないところに問題があると考えている。今あるパーツをどう生かしていくのか、そのために何が重要かということを考えていく方が効果的であると思う。
- 人材の話も重要。政府の場合、2～3年で異動してしまい、知識の継承がなされない。こういう状況の中で、どう知識の継承をやる方法を考えないと。
- 投資対効果については最初から評価指標を明確にしておく必要。期待した効果が得られたのかどうか、指標が決められていないと評価が難しい。
- ITガバナンスの強化といっても、検討項目は多岐にわたる。基本方針のスケジュールにあわせるためにも、メリハリをつけた議論をして、年内目途で論点整理を行うこととしたい。

以上